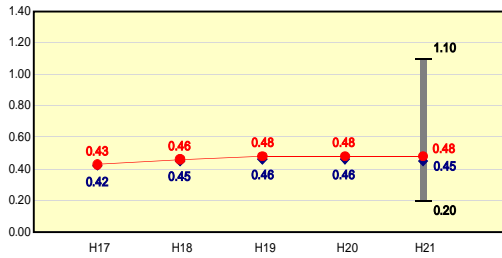


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.48]

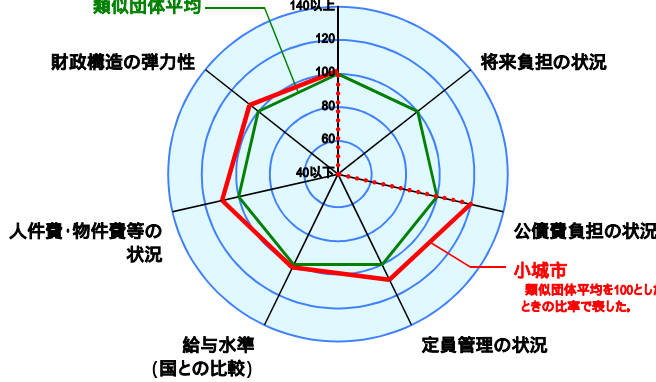


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 47/128
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

人口	46,515	人(H22.3.31現在)
面積	95.85	km ²
標準財政規模	11,305,689	千円
歳入総額	19,304,560	千円
歳出総額	18,350,781	千円
実質収支	614,476	千円

財政力

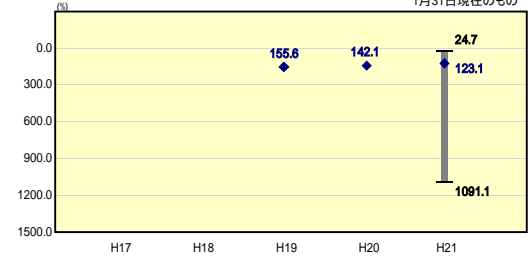


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

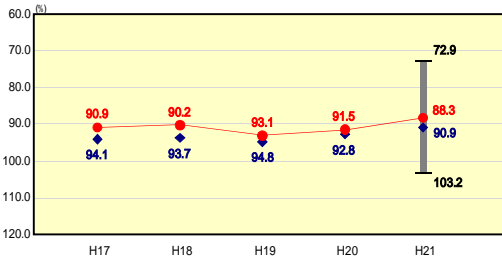
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 1/128
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.3%]

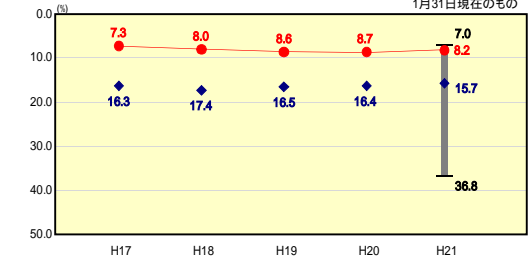


類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

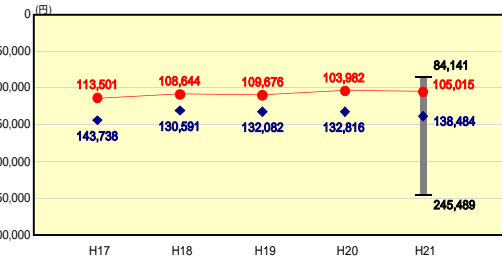
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 2/128
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3

人件費・物件費等の状況

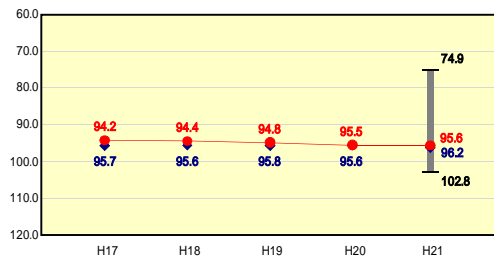
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,015円]



類似団体内順位 16/128
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011

給与水準 (国との比較)

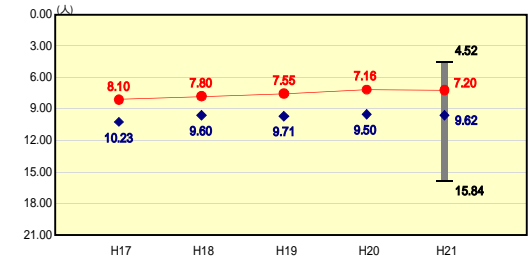
ラスバイレス指数 [95.6]



類似団体内順位 48/128
全国市平均 96.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.20人]



類似団体内順位 18/128
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

民間企業の宅地開発等による市税の増加に伴い類似団体平均を0.03ポイント上回っている。今後も行政改革を推進するとともに、企業誘致による税収の確保と徴収率の向上など更なる歳入確保に努める。

経常収支比率

普通交付税の増と定員適正化計画による人件費の減などにより3.2ポイントの改善となっている。今後も行政評価システムを活用した事務事業と歳出の見直しを行うとともに、今後の地方債の発行に伴い公債費の増加が懸念されるため、高利率の民間資金借入金などの繰上償還を引き続き行う。また、市税等の徴収率の向上など歳入確保に取り組むことにより経常収支比率の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体より33,469千円下回っている。しかしながら、平成22年度より一般廃棄物のごみの収集、焼却などの業務が直営事業となったため、人口1人当たりの物件費等の上昇が予想される。今後も職員数の定員管理や事務事業評価システムを活用した事業の見直しなどを通じて人件費や物件費の総額抑制に努める。

ラスバイレス指数

類似団体平均より0.6ポイント下回っている。今後も継続的に給与構造改革と併せて職務・職責に応じた給与体系の見直しなどに努める。

将来負担比率

将来負担比率は、財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金の積立による充当可能基金を確保していることからマイナス59.8%となっているため表示されていない。今後も充当可能基金の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう行政改革を通じて財政の健全化に努める。

実質公債費比率

類似団体より7.5ポイント下回っている。今後は本庁舎移行に伴う本庁舎増改築や義務教育施設の整備とそれに伴う起債の発行及び公債費の増加が予想されるため、高利率の市中銀行借入金などの繰上償還を行い、実質公債費比率の急激な上昇抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数

定員適正化計画に基づく職員数の純減に取り組んできたことから、類似団体平均より2.42ポイント下回っている。引き続き事務事業の見直しを通じたアウトソーシングや指定管理者制度、公立保育園の民営化等を推進し、適正な定員管理に努める。